



関西健康・医療創生会議の活動状況について

令和 3 年 2 月 27 日
イノベーション推進担当

1 創生会議アドバイザーボードの開催結果

(1) 開催状況

回数	開催日	主な議題
第 1 回	令和 2 年 7 月 3 日	大阪・関西万博検討部会(部会長 大阪大学金田副学長)報告 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)情報まとめサイトの開設 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)オンラインシンポジウムの緊急開催(第 1 回)
第 2 回	7 月 30 日	新型コロナウイルスに対する免疫応答・病態解明及び抜本対策研究の提案検討 関西広域連携による人材育成事業の提案検討 第 2 回新型コロナウイルス感染症(COVID-19)オンラインシンポジウムの開催
第 3 回	10 月 6 日	関西広域でのアカデミア連携によるヘルスケア IT 人材の育成 ○創生会議における産業向け人材育成の実施状況(京大、滋賀大) ○関西広域医療データ人材教育拠点形成事業の実施状況【外部評価】 先制医療実現のための関西広域での医療データ基盤の研究提案
第 4 回	令和 3 年 1 月 21 日	関経連支援研究プロジェクト実施状況報告 ヘルスケア分野の企業人材育成の今後の展開 関西広域での健康・医療情報の利活用の拡充策検討

(2) 当面の活動方針 (1 月 21 日確認)

- 当面は創生会議の取り組みを COVID-19 に重点化 (シンポジウム等の実施)
- 活動を周知するため、特に自治体や市民の理解を得るよう取り組む
- 行政デジタル化に合わせて官民のヘルスケアデータ連携による社会実装、必要な官民の人材を育成 (自治体へのヒアリング、ワーキンググループの設置)

2 今後の重点取組事業

創生会議として、アドバイザーボードでの討議結果を踏まえ、提案があった下記の重点事項の実現に向け取り組む。

(1) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応

① 関西広域のアカデミア連携による共同研究プロジェクトの実施

- 関経連からの資金支援により、関西 4 大学連携で共同研究を実施 (2 年間)
※キックオフミーティングを実施 (令和 2 年 12 月 21 日)
- 免疫研究から治療法開発まで幅広く取り組み、研究成果を世界及び地域に発信
※千年カルテ参加施設のうち 65 機関 (うち関西地域 24 機関) が協力予定
(電子カルテ以外のレセプトデータ、DPC データ等の活用も期待)

【課題及び今後の方針】

- ・千年カルテ参加公立医療機関の多くが次世代医療基盤法での二次利用に関して未契約。したがって、施設間をまたぐ多施設共同研究を、従来の個人情報保護法の範囲で行わざるを得ないのが現状。その結果、施設ごとの倫理委員会審議が必要となり、手続きレベルで非常に時間を要している。
(次世代医療基盤法に基づく二次利用同意を強く期待)

- ・研究成果を学術発表の実施、治療法の開発に活かすほか、わかりやすく市民・企業向けに発信（セミナーなどを適宜実施）
- ・今回の COVID-19 禍において、重要な医療データが組織間（行政、医療機関等）で共有化されていないことが明確となった。このため、創生会議として、将来の未知の感染症パンデミックに備え、自治体トップのイニシアティブのもと、医療・公衆衛生データについて、関西広域で連携した活用を促進することを期待。

② 第3回オンラインシンポジウムの開催（3月19日 13時～15時）

- 過去2回はコロナ禍後の行政・医療機関や産業界の対応状況を紹介
- 今回は、「防戦から反転攻勢のフェーズへ」と題して開催 **【詳細：別紙】**

③ 情報まとめサイトの拡充

今後、関西広域のアカデミアやボランティアの協力を得て、ワクチン接種・治療薬に関する情報追加など市民が関心を持つ内容を充実

(2) 行政デジタル化に合わせた官民分野における健康・医療データ利活用の具体化

① ワーキンググループの設置と自治体ヒアリングの実施

(課題)

- 行政には医療・介護に関する重要なデータが存在するが、社会保障費の抑制、医療・健康サービスの向上、新ビジネス振興等の施策目的に合わせた活用が不十分
- ヘルスケアを含む住民の機微情報の多くは基礎自治体が保有しているが、「2000個問題」と言われるほど条例や運用がまちまち。一方、今後、国で予定される個人情報保護制度の大幅変更が行われると、自治体や医療機関単体では安全なデータの保持・管理が困難になる可能性がある。このため、行政デジタル化が進みつつあるなか、行政職員のスキルアップ研修やデータ活用制度の検討等に今から取り組む必要がある。

(具体的な取組)

- ワーキンググループを設置し、自治体が抱える課題(社会保障費の削減、在宅医療・介護の支援等)や関心事、行政デジタル化の現状について、自治体に対しヒアリングを行って、状況把握と課題分析を行い、自治体や医療機関が有するデータの利活用策、アカデミアとの連携による必要な機能の整備、デジタル人材の育成策を提言。併せて、国や産業界に対し、必要な規制改革、先導事業を提案。

② 官民データ連携基盤の構築に向けた社会実装への取組

ワーキンググループでの提案をもとに、社会実装に向けた取り組みを実施

(実施例)

- アカデミアと連携し、行政や医療機関等有する既存データを十分活用して施策の質を高める方策を企画提案
- 官民データの関西広域での円滑な連携を実現する方策を企画提案
(地域 ID 連携の実現、デジタルヘルス民間認証機関の設置検討、医療データの利活用・保護に関する相談機能の検討、官民連携による実証実験の実施等)
- ヘルスケアとデジタルに精通した官民の人材の育成
(企業・自治体幹部人材の研修、IT・サービス企業人材・自治体職員へのデジタルヘルス研修を企画・実施等)

第3回オンラインシンポジウム

「新型コロナウイルス感染症（COVID 19）～防戦から反転攻勢のフェーズへ～」

（趣 旨）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は発生以来すでに一年以上が経過し、最近では各種の変異型が出現するなど、あいかわらず現代社会に負の影響を与え続けています。日本にあってもいわゆる第3波が押し寄せ、医療現場はひっ迫した状況が続いています。

しかし一方では、いよいよ国内でワクチン接種が開始され、病態や治療に関して様々な知見が集積されるなど、防戦一方であったこれまでとは違って、いまや新型コロナウイルスに対する反転攻勢のフェーズに立ち至ったことは間違いありません。

こうした状況を踏まえて、関西健康・医療創生会議は、ワクチンや治療薬、最新の医療体制を軸に、昨年引き続き第3回のオンライン・シンポジウムを開催します。

今回は広く一般の方々にもご参加いただき、社会全体としてこの難局にどう対峙するのか、ご一緒に考える場となれば幸いです。

【日 時】 3月19日（金）13～15時

【主 催】 関西健康・医療創生会議、NPO 法人関西健康・医療学術連絡会

【対象者】 市民、自治体関係者、医療・福祉関係者、企業関係者

【プログラム】

◎開会挨拶 関西広域連合広域医療担当委員（徳島県知事）飯泉嘉門

◎基調講演：大阪大学免疫学フロンティア研究センター招へい教授 宮坂昌之
「新型コロナウイルス感染症：正しく知るとは？」

◎パネルディスカッション

座長：関西健康・医療創生会議副議長 橋本信夫

（地方独立行政法人神戸市立病院機構理事長）

[パネリスト]

- ・大阪大学大学院医学系研究科教授（感染制御学） 朝野和典
- ・和歌山県福祉保健部技監 野尻孝子
- ・神戸市立医療センター中央市民病院感染症科医長 土井朝子
- ・神戸市福祉局担当課長（介護予防担当） 丸山佳子

◎閉会挨拶 関西健康・医療創生会議議長 井村裕夫（京都大学名誉教授）

【視聴方式】 オンライン方式（ZOOM） ※終了後数週間、録画をネット上で公開予定

【参加予定者数】 最大1000名

【申込先】 関西健康・医療創生会議 HP <http://www.khmic.jp> または直接下記 URL へ



○https://zoom.us/webinar/register/WN_hQq8srWfQtWDFVx72bPEcg

【問い合わせ先】 関西健康・医療学術連絡会事務局 gaku-renrakukai@nifty.com

